

R・D・マロン, J・V・スルーユ著

『対立社会における経済政策  
の立案——アルゼンチンの事例——』Richard D. Mallon & Juan V. Sourrouille,  
*Economic Policymaking in a Conflict Society:  
The Argentine Case*, Cambridge, Massachusetts  
and London, Harvard University Press, 1975,  
xii+264 p.

## I

戦後のアルゼンチン経済にはその足跡を辿る者をまず当惑させるものがある。豊富な天然資源, 高い教育水準, 広大な国土に対する低い人口密度, 第2次, 第3次産業の国民総生産に占めるウェートの高さ, 貨幣経済の浸透, 輸出余力の大きい第1次産業といった経済発展に必要とされる諸条件に相当程度恵まれているにもかかわらず, ここ30年近く経済の伸び悩みと経済政策の迂余曲折が続いている。こうした現状に対する原因の究明はこれまでも各研究分野で試みられてきたが, その結論はいずれも十分な総体的説得力を持ち得ていない。

本書はこうした研究の現状からの一步前進を意図して書かれている。両著者ともにアルゼンチン経済の専門家であつた63年から66年にかけてアルゼンチン国家開発審議会(CONADE)に席をおき, 同国政府の経済政策立案に加わった経験を持つ。R・D・マロンはハーバード大学国際問題センターを経て現在同大学国際開発研究所で経済開発の研究に従事し, これまでにアルゼンチン経済政策に関する一連の著作を発表している。J・V・スルーユは現代アルゼンチン経済に関する数々の著作を発表し, かつアルゼンチンの経済社会発展研究所長を務めて多くの学究の精力的な研究活動を指導する一方, 国連, ラテンアメリカ自由貿易連合事務局, アルゼンチン政府などの経済顧問を務め, 現実の政策立案に豊富な経験を持つ。

本書は英, 西語で出版されている。西語版で読者にとって既知と思われる説明を省略しそのかわりに統計資料が追加されているほかは, 両者の内容は同じである。

## II

本書の構成は次のようになっている。

序

1. アルゼンチンの政策立案: 背景と経験 1948～

70年

2. 農業と輸出拡大
3. 工業化と外国貿易
4. 成長と対外均衡の持続をめざして
5. 慢性的インフレと安定化政策
6. インフレ, 所得分配, 成長通貨の供給
7. マクロ経済政策立案への調整的アプローチ

付録

- A 通貨需要
- B 価格決定関数
- C アルゼンチンの国民勘定
- D 消費および投資の推計
- E 国際収支の推計
- F 通貨および金融統計

本書において経済政策は経済的最適決定としてではなく, 「ともに合法的であつとくに短期的にはしばしば相対立する政治, 経済目標間のトレード・オフを調整する」(p. 1)ものとしてとらえられている。そしてその政策立案は, 工業化に対して制度の近代化が伴わない工業中進国——複合かつ対立的な社会——を対象として考察される。著者は, 工業中心国におけるマクロ経済政策の実施が制度上のさまざまな要因に阻害されて十分な成果をあげられない状態にあるとし, 「政策立案と対立調整とは同じ決定過程における分離しえない部分を形成」(p. 3)するものとする。本論ではアルゼンチンを事例として経済成長と対内, 対外均衡との両立を研究課題とし, とくに国際収支対策と対インフレ安定化政策とに焦点をあてて分析が進められる。

第1章では, 第2章以下の各論に先立って1948年から70年までの経済政策とその背景が概観される。著者はこの間の経済政策の推移を次の5期, すなわちペロン政権下でナショナリズム色の濃いポピュリズム路線が修正を伴いながらも定着する時期(1948～55年), 暫定政府の下で経済自由主義に揺れ戻った時期(1955～58年), ネオ・リベラリズムとナショナルなポピュリズムとの結合を試みたフロンディシ大統領の時期(1958～62年), 急進党政権下におけるナショナリズム志向の強いポピュリズム路線の再建期(1963～66年), 軍事政権下での自由主義路線の再導入期(1966～70年)とに区分し, この間のアルゼンチンは政治的不安定と経済面での stop-go サイクルの連続であったとする。これは複合的対立社会における首尾一貫した政策の遂行がいかに困難であることを示す格好の材料であり, 政権と政策の維持は, 「不満足な

遅い成長と新たな経済危機との間にある剃刃の上をいかに巧みに歩くかにかかっている」(pp. 34-35)とする。

第2、第3章では農業、工業と貿易との関係を論じている。農業については、その生産力の拡大、輸出力の伸びが国全体の経済成長を左右する重要な要因であり、適正な技術の導入や効率的な土地利用が実現されれば、この国の農業は、相当程度の増産を実現するであろうとみる。対象時期における農業の停滞は政策の欠陥に負うところが大きく、その主要なものも農産物価格に関するものであった。農産物価格が上方硬直性を伴った不安定な変動を続ける中で農業を再建するには、一方で価格支持政策の実施により農産物の相対価格を引き上げること、他方で農産物の生産費削減とが重要になる。アルゼンチンの場合には後者、すなわち技術、品種、肥料、農薬の有効な利用によって生産コストを切り下げる方法がより重視されなければならないであろう。

大恐慌以降アルゼンチンは対外インパクトが強く作用する中で輸入代替工業化を進めてきたが、1950年末以降非伝統的な工業部門の輸出力育成に力を入れるようになった。しかし今日なおその輸出力は十分でない。工業化の政策は工業化の目標をどう設定するか——工業部門のアウトルキー化か、あるいは開放経済を前提とした輸入代替と輸出向けの2本立て工業化か——によりその内容も異なってくる。著者はアルゼンチンのとるべき道を後者に求め、「高次の生産多様化を基礎」(p. 89)とした工業の国際間分業を推進すべきであるとする。

経済成長と対外均衡の関係を扱う第4章では、対象時期における度重なる国際収支対策の転換と慢性的な国際収支難を指摘した上で、対策の重大な欠陥を柔軟性を欠いた為替政策に求めている。従来の定期的かつ大幅な為替相場の変更は投機的思惑を招いてきた。国際競争力を持つ農業と持たない工業という二重の経済構造に対しては、完全な自由為替相場制、固定相場制のいずれも有効ではなく、むしろクロージング・ベッグまたはロットティング・ベッグ為替相場制の採用の方が国際収支の安定には有効であろうとしている。

インフレーションを扱う第5、第6章では通貨学派と構造学派の論争を紹介しながら、アルゼンチンのインフレを『所得』または『期待』インフレ」(p. 128)と特徴づける。こうした状況の下では急激なインフレ収束は経済そのものの破壊を招きかねないので、まず主要品目価格の上昇率を同率に維持するような「中立」的インフレ対策を導入し、それによって、インフレが誘発した経済の

歪みを除去することが先決問題である。次に所得分配、成長通貨の供給とインフレとの関係については、インフレが所得分配の不平等に加えて、貯蓄家と投資家との分離を生じさせているとする。所得分配の不平等は、不完全市場の下で組織力のある産業部門、企業家、労働者などが利益を得、組織力の弱い部分が損失を被むるという形で現われている。下層階級はインフレ昂進の中で生計費の支出をより増大させ、また上層階級は耐久消費財の購入に向かう。これに不安定な為替政策が加われば外貨や輸入品の購入が増し、インフレの国内資本蓄積、生産的投資促進の効果はきわめて望み薄となる。

第7章ではマクロの経済政策について総合的な検討がなされている。第2次大戦までの約70年間にアルゼンチンはかなりの経済成長を遂げてきたが、第2次大戦直後の有利な国際環境を十分活用することができず、その後30年近くにわたって経済の停滞を招いてしまった。その原因は従来、ペロンの失政、ペロン以降の歴代政権にみる統治能力のなさ、IMF正統主義の影響と失敗、社会経済制度の技術的改革が実施されないこと、非妥協的な国民性、外国からの干渉などといった、いわばスケイプゴウトに求められる傾向が強かった。こうした見方に対して著者は、経済的停滞の原因は対立社会の実情に適さない経済政策の実施にあるとする。大恐慌以降農牧産品輸出志向から工業育成の方向へ移行したこの国は、その経済的支配力を農牧業生産者から引き離し、政策面でもリベラルなコスモポリタニズムからナショナルなポピュリズムへの傾斜がみられた。しかしながらそれは企業家や都市労働者などの間に新しいナショナル・コンセンサスをもたらすものではなかった。このことは一つに、工業化が中途の段階にある工業中進国においては国内の企業家が十分な経済力を握るまでに育っていないという理由によるものであろうが、著者はそれに加えてほかにアルゼンチン社会特有の要因として次のような点をあげている。すなわちパターンリスティックなエリート支配の相続形態の残存、移民が大きな割合を占める人口構成、外資および外国企業家への依存度が強いこと、ナショナル・コンセンサスを成立させる社会的歴史的素地が十分育っていないことなどで、とくに軍部による政治への直接的介入が新たな政治勢力の組織化を妨げてきた。政治への直接参加を阻まれた新しい勢力は広範囲な政治的結合を達成する機会をもたないまま、経済的あるいは、イデオロギー上の利害に視野を限定してしまい、アルゼンチンは利害調整機構を発達させることができないで

た。こうした社会における政策の立案に際しては、経済効率の重視のみでなく、政治的実現可能性と経済効率の両立を十分考慮しなければならない。その意味からも政策に柔軟性を持たせることが、対立社会において長期的な利害調整への道を開き、政策の連続性をもたらす鍵となるとみている。

本書において政策立案の重点課題の一つとされた経済成長とインフレに関しては、「価格の安定と経済成長とは競合するのではなく補完」(p.171)しあえる目標であるとし、その実現の可能性は「国の経済をどの程度対外的に開放するか」(p.171)、この点に関する政策担当者の意思決定いかにかかっていると看做しているとする。

### III

以上が内容の簡単な要約である。戦後アルゼンチンの複雑な経済政策の推移を総體的に把握し、政策立案への基本的な指針を提示しようとした点で、本書は高く評価されるべきであろう。これまでの戦後アルゼンチンに関する経済政策論争がともするとイデオロギーに傾斜し、経済から政治の分野へと論点が収斂してしまう難点を拭い去れなかったこと、また経済政策の各論に関する詳細な分析が蓄積されつつあるにもかかわらず、政策全体にわたる総合的な研究書がまだ数少ないといった研究状況を考慮すれば、本書の分析、とくに経済学の領域に踏み留まりながら、政治、社会制度の背景を視野におさめ、その点と経済学との接点を見い出そうとする視角は注目に値するものといえよう。

具体的な政策提言、各章の分析の部分に関していくつかの問題点を見出すが、ここでは紙数の制約上、本書における問題設定、分析の枠組をめぐる疑問を中心に3点ばかり記しておきたい。

第1点は政策の立案、実施における政治的実現可能性と経済効率の両立をめぐる問題で、後者は本書全体を通じて詳細に展開されているが、政治的実現可能性についての論述が不十分で、両者の両立がどのように追求されるべきなのか、著者の意図するところが明確につかめない。本書は経済政策を合法的でかつしばしば相対立する政治、経済目標間の調整としてとらえているが、政治的側面に関する考察が十分尽くされておらず、出発点での問題認識が十分展開されずに終わっている。

第2点は対立社会、あるいは複合的対立社会の概念が明確に規定されていないことである。対立社会、あるいは複合的対立社会と工業中進国との概念の関連づけはど

のように考えられているのであろうか。工業化が中途の過程にある社会がすなわち対立社会とされるのか、あるいは工業中進国に含まれる各国々の特殊な諸要素が加わった上で対立社会と想定されるのか。対立社会の概念を他の国々に適用する場合この点が特に重要となろう。たとえば現代アルゼンチンに関する社会学的分析の労作である José Luis de Imaz, *Los que mandan* (Buenos Aires, Editorial Universitaria de Buenos Aires, 初版1964) においては、政治家、軍部、農牧協会、企業家、教会、組合指導者など各分野におけるエリート層の分析をとおして、アルゼンチンには単一の支配階級は存在しないという結論が導き出されている。こうした社会階層、経済的利害集団に関する研究業績をとり入れることにより対立社会の概念、内容がより深められることになるのではなからうか。

第3点は第1章で展開される経済政策とその背景に関する時期区分についてである。本書では第1次(1946~52年)、第2次ペロン政権の時期(1952~55年)が1948年から55年の一時期として扱われている。著者は1948年を現代アルゼンチン経済史の一つの境界線とみなし、それ以降政情不安に伴われた国際収支難と国内インフレが続いているとみるのであるが、ペロン政権の下でのナショナルなポピュリズム路線の定着を扱う場合、1946年から48年までの時期は欠かせないのではなからうか。ペロン政権のナショナリズム路線の中心ともいえる国有化政策の多くはこの時期に着手されたのであったし、またその大半が封鎖ポンドの累積という形をとらざるを得なかった国際収支黒字幅の累積は、スターリング地域以外とくにアメリカに対する国際収支難の問題を生じさせていたのである。

ここに記した問題点、とくに第1点と第2点は経済学以外の学問領域に踏み込む部分が多く、本書に対して過度の注文をつける結果になった嫌いがある。今後の課題として、インターディシプリナリーな研究を通じて深められることが望まれる。

最後に付録として収録された統計データと算定式について一言しておきたい。著者は一次資料に丹念にあたって対象時期の統計データを整理し、さらに価格決定関数、国民勘定をはじめとする算定式に関してこれまでに発表された主だったものの検討の上に立って、自らの算定式を提示している。これらの資料はアルゼンチン経済の研究を志す者にとって資するところ大であることを特記しておきたい。

(調査研究部 今井圭子)